

四半期報告書

(第17期第1四半期)

株式会社インタートレード

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 取締役 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	614,467	558,040	2,463,538
経常損失(△) (千円)	△27,242	△99,056	△103,324
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△29,157	△100,557	△119,759
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△7,142	△94,607	△153,709
純資産額 (千円)	2,246,749	1,984,017	2,100,182
総資産額 (千円)	3,064,584	2,644,334	2,748,099
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△4.06	△13.99	△16.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.3	75.0	76.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社5社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券業務向けフロント/パッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社
ITソリューション事業	法人向けパッケージシステムの設計開発・販売事業	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康関連商品及び製品の生産・販売事業	当社、株式会社らぼおぐ、株式会社健康プラザパル、株式会社ビューティーグルカン
自己資金運用事業	自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成26年9月期 (前第1四半期)		平成27年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	614	100.0	558	100.0	90.8
金融ソリューション事業	516	84.0	469	84.2	91.0
ITソリューション事業	45	7.5	43	7.7	94.0
ヘルスケア事業	52	8.5	45	8.1	86.5
自己資金運用事業	—	—	—	—	—
営業損失(△)	△27	—	△98	—	—
四半期純損失(△)	△29	—	△100	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当第1四半期においては、当社の主要顧客である証券業界の事業環境は安定的に推移しました。

金融ソリューション事業は連結売上高の8割以上を占め、その中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。

金融ソリューション事業は引き続き当社グループの収益の柱であり、事業の再成長に向けて主力のディーリングシステムにおける次世代プラットフォーム『TIGER Trading Platform Prospect』の研究開発を進めています。平成24年9月期から開始したITソリューション事業とヘルスケア事業は、ともにセグメント損失を計上しており、連結営業損失を計上する要因となりました。自己資金運用事業は若干のセグメント損失となりました。

以上の要因から、連結売上高は前年同期を56百万円下回る558百万円、連結営業損失は前年同期から70百万円増加した98百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 469百万円 (前年同期比91.0%)

セグメント利益 90百万円 (前年同期比70.6%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

■製品区分別

	平成26年9月期 (前第1四半期)		平成27年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	330	64.0	314	67.0	95.3
取引所端末	59	11.6	66	14.1	110.6
外国為替証拠金システム	70	13.6	38	8.1	54.3
取引所関連システム	45	8.7	44	9.5	98.3
その他	10	2.1	6	1.3	57.2
合計	516	100.0	469	100.0	91.0

■売上区分別

	平成26年9月期 (前第1四半期)		平成27年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	13	2.7	23	5.1	174.8
システムインテグレーション売上	48	9.3	34	7.4	72.3
ライセンスビジネス売上	233	45.2	262	55.9	112.5
カスタマーサポート売上	221	42.8	148	31.6	67.1
合計	516	100.0	469	100.0	91.0

<売上面>

当第1四半期においては、前年同期比で1割程度売上が減少する結果となりました。

- ・外国為替証拠金システムの売上高が大きく減少しました。直近1年の間に顧客の獲得と解約がそれぞれ1件あったものの、解約による売上減少の影響が上回ったことが主な要因です。
- ・取引所端末は、着実に新規顧客を獲得しており、売上高が増加しています。
- ・売上区分別では、ランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）の減少が、合計売上高減少の要因となりました。前年同期と比較し取引顧客数は着実に増加していますが、新規顧客の顧客単価が比較的小さいため、合計売上高の増加には至りませんでした。

<費用面>

- ・ASP化の進展と積極的なコスト削減の実行により、現行ディーリング・トレーディングシステムの運用工数やサーバ保守に係るコストが着実に減少しています。
- ・TIGERの次期基幹システムとなる『TIGER Trading Platform Prospect』の研究開発や、昨今の市場環境の大きな変化に適合した顧客にとって極めて付加価値の高い先進的なソリューションの開発を積極的に進めています。

金融ソリューション事業においては、継続的にコスト削減を実施し効果をあげていますが、上述のとおり、今後の収益のための研究開発も積極的に進めています。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイ（以下「BSJ」）の事業です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	43百万円（前年同期比94.0%）
セグメント損失	11百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）

グループ経営管理ソリューションシステムの販売とエンジニア派遣が主要なサービスであり、加えてIT運用管理サービスの提供を行っています。当第1四半期においては、これら既存サービスを安定的に提供する一方で、エンドユーザーの課題解決をIT面から支援するサポートセンター業務の受注活動に力を入れ、一部案件は当第1四半期にて売上を計上しました。また収益基盤の強化に向けて、経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』等のグループ経営管理ソリューションシステムの受注活動も積極的に行っています。

BSJでは業務効率化によるコスト削減が功を奏し、売上高は前年同期並ながら利益が大きく改善しました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ（以下「LBG」）、株式会社健康プラザパル（以下「パル」）及び株式会社ビューティーグルカンの事業です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	45百万円（前年同期比86.5%）
セグメント損失	95百万円（前年同期は51百万円のセグメント損失）

ヘルスケア事業においては、個人消費者向けの事業を展開しているパル及び株式会社ビューティーグルカンの売上に占める割合が高く、粗利率が高い自社ブランド品の販売に力を入れました。結果として、売上高に占める自社ブランド品の割合が増加し、前年同期と比較し粗利率が改善しました。売上高の面では、前年同期は平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要があり、当第1四半期はその反動で減収となりました。

費用面においては、平成26年10月に発表した学校法人東京女子医科大学及び独立行政法人産業技術総合研究所との産学官連携共同研究に伴う研究開発費や雑誌媒体への広告宣伝費等の先行投資的な支出があり、当第1四半期のセグメント損益に大きく影響しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデックスの事業です。

当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	—
セグメント損失	0.2百万円（前年同期は0.2百万円のセグメント損失）

金融ソリューション事業において年内稼働を予定している『TIGER Trading Platform Prospect』に関連する研究等を行っています。当第1四半期は若干の費用計上のみとなりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、2,644百万円となりました。自己資本比率は75.0%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は419.0%であり、短期、中期共に財務面の安定を保っています。

（資産）

総資産合計2,644百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）が1,551百万円（構成比58.7%）を占めています。

その他の主な資産は、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）255百万円（構成比9.7%）、受取手形及び売掛金192百万円（構成比7.3%）、投資有価証券190百万円（構成比7.2%）となっています。

（負債）

負債合計660百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が431百万円（負債及び純資産に対する構成比16.3%）を占めています。

（純資産）

純資産合計は1,984百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△218百万円、自己株式△95百万円となっています。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、106百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800	—	—

(注) 平成27年2月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	7,444,800	—	1,478,433	—	794,264

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,000	71,850	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,444,800	—	—
総株主の議決権	—	71,850	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1-17-21	259,200	—	259,200	3.48
計	—	259,200	—	259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,056	999,420
受取手形及び売掛金	238,065	192,078
有価証券	551,662	551,711
商品及び製品	86,302	84,748
仕掛品	139,305	154,926
原材料及び貯蔵品	17,962	16,192
繰延税金資産	15,000	15,000
その他	95,091	88,534
貸倒引当金	△12,077	△12,099
流動資産合計	2,180,368	2,090,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	180,533
減価償却累計額	△62,475	△67,011
建物及び構築物(純額)	118,058	113,521
機械装置及び運搬具	19,820	19,820
減価償却累計額	△6,943	△7,657
機械装置及び運搬具(純額)	12,877	12,162
工具、器具及び備品	322,062	324,673
減価償却累計額	△307,382	△308,879
工具、器具及び備品(純額)	14,679	15,793
リース資産	27,144	27,144
減価償却累計額	△17,834	△19,158
リース資産(純額)	9,309	7,986
有形固定資産合計	154,924	149,464
無形固定資産		
ソフトウェア	35,745	31,298
のれん	39,857	36,056
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	76,850	68,602
投資その他の資産		
投資有価証券	184,596	190,546
繰延税金資産	800	800
その他	166,301	160,150
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	335,955	335,754
固定資産合計	567,730	553,821
資産合計	2,748,099	2,644,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,651	78,432
短期借入金	※ 105,000	※ 105,000
1年内返済予定の長期借入金	118,866	113,906
リース債務	5,530	4,546
未払法人税等	1,305	549
受注損失引当金	—	2,600
その他	102,857	110,980
流動負債合計	418,210	416,013
固定負債		
長期借入金	190,565	212,761
リース債務	4,794	4,331
長期割賦未払金	33,102	26,069
退職給付に係る負債	1,244	1,140
固定負債合計	229,706	244,302
負債合計	647,916	660,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△96,734	△218,848
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,080,932	1,958,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,250	25,200
その他の包括利益累計額合計	19,250	25,200
純資産合計	2,100,182	1,984,017
負債純資産合計	2,748,099	2,644,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	614,467	558,040
売上原価	412,052	360,213
売上総利益	202,414	197,826
販売費及び一般管理費	229,804	296,016
営業損失(△)	△27,389	△98,190
営業外収益		
受取利息	143	105
受取配当金	2,000	900
受取手数料	207	139
その他	920	81
営業外収益合計	3,272	1,226
営業外費用		
支払利息	2,937	2,047
その他	186	45
営業外費用合計	3,124	2,092
経常損失(△)	△27,242	△99,056
特別損失		
事務所移転費用	—	688
特別損失合計	—	688
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,242	△99,745
法人税、住民税及び事業税	1,914	812
法人税等合計	1,914	812
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△29,157	△100,557
四半期純損失(△)	△29,157	△100,557

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△29,157	△100,557
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,014	5,950
その他の包括利益合計	22,014	5,950
四半期包括利益	△7,142	△94,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,142	△94,607
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	22,333千円	18,494千円
のれんの償却額	6,956千円	3,800千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 臨時取締役会	普通株式	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	516,402	45,777	52,286	—	614,467	—	614,467
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	875	32	—	907	△907	—
計	516,402	46,652	52,319	—	615,374	△907	614,467
セグメント利益又は損失 (△)	128,438	△28,655	△51,385	△296	48,101	△75,490	△27,389

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,490千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリューション事業	ITソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	469,758	43,028	45,253	—	558,040	—	558,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	750	67	—	817	△817	—
計	469,758	43,778	45,320	—	558,857	△817	558,040
セグメント利益又は損失 (△)	90,652	△11,558	△95,198	△217	△16,321	△81,869	△98,190

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,869千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円06銭	△13円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△29,157	△100,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△29,157	△100,557
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 21,556千円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	株式会社インタートレード
【英訳名】	INTERTRADE Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 孝博
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目17番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長尾崎孝博は、当社の第17期第1四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。